

四六件(前月比八件増)となつてゐる。之を業種別にみれば建設工業と運輸通信業が急増している他は総て減少している。

(3) 求人求職状況

次に求人求職関係を東京都職業紹介状況調べについてみると求人数二二、七六五人で前月比約八、〇〇〇人増、求職者数六二、八一三人で前月比約一、二〇〇人増、就職者数一三、七四七人、前月比約四、〇〇〇人増と何れも増加している。これは朝鮮動乱の影響により、生産其他経済活動が漸次旺んとなりつつあることを示すものであるが、就職者の増加は殆んど特殊技能者(自動車運転手、修理工等)であることは一般的に労働市場の狭隘を緩和するものとは云えない。

(4) 労働争議の状況

次に労働争議の状況をみるに、前月司令部当局により行われたデモ禁止の措置以来大きなストライキはみられない。即ち労働争議に於ける要求事項別調査によつても明かな如く賃銀及び手当に関する件が多い事は事実であるが、この内最大なもの賃銀の遅払解消の要求であつて賃銀値上の要求は下火となつてゐる。この他解雇反対、給料減額反対等の如く消極的な要求が多く従つて争議も規模の小さいものへと変化しつつあることは最近の特長と云えよう。

昭和二十五年八月

国内経済概観

一、財政、金融 二、通 貨 三、生 産
四、貿 易 五、商 況 六、賃銀、雇用

一、財政、金融

(1) 財政資金収支尻

前二ヶ月僅かながらも支払超過を示した財政資金の対民間収支尻(預金部資

金、短期証券対民間償還を含まず)は当月は二一、五九五百万円に及ぶ収入超過となつた。

(注) 公団保有資金は従来市中金融機関における預金となつていたが、今般

「公団の収入金及び支出金の取扱規則」の制定(八月十五日施行)されるに伴い、今後公団(清算中の七公団を除く)の保有資金は預金部における預金に集中され、これと同時に市中金融機関における既存の保有資金も漸次預金部預金に切替えられることとなつた。この結果従来対民間収支に計上されてきた諸会計と公団との間の受払が政府内部の振替で操作されることゝなつたから、茲ではこの事情を考慮の上従来と同様予算に対応すべき財政資金の対民間収支尻を推算することゝした。

(2) 一般会計収支

租税収入は前月末の申告納税第一期分の移納を含み三六、九九〇百万円(前月比一一、五三七百万円増)と大幅の進捗を示し租税収入の予算に対する進捗率は当月に至つて初めて前年実績を上廻るに至つた。即ち国税庁調によれば八月末の進捗率は二九・六%(前年同期二九・四%)であり、そのうちの主なるものとして所得税源泉徴収分四二・四%(前年三九・一%)、同申告納税分一四・九%(前年一七・二%)、法人税五八・二%(前年三五・〇%)が挙げられる。

支出面で顕著な動きを示したものは価格調整費、地方財政平衡交付金の減少であるが、とくに後者は地方税法不成立の空隙を填めるため暫定的に多額の支出が行われて来た措置の一服によるもので対前月比二一・二九九百万円の減少となつた。

(3) 主要特別会計収支

食糧管理特別会計では収入は現金では前月比一三、六〇三百万円減(当月中収入一三、五五八百万円)に止まつて、食糧配給公団等の預金部預金よりの振替収入を合算しても前月実績を若干下廻る程度であつたが、支出においても供麦最盛期が終末に近づくにも不拘例年にならぬため代金支払にさしたる進捗を見せず、その結果食糧証券は一〇、八〇〇百万円を減少した。外国替為特別会計では貿易盛況に対民間収入一四、四六九百万円、支出三四、一三五百万円とそれ

それ対前月比六十億円前後の増加を示し資金繰は前月にまさる窮迫裡に終始した。当月対民間支出超過一九、六六六百万円の補填は主として貿易特別会計よりの為替代金受入によつて賄われ、その額一九、一〇〇百万円に及んだが、この結果貿易特別会計との間に累積した未収未払金の差額は前月末二一、八四二百万円より当月末五、六五八百万円に減少した。

外国為替特別会計並に貿易特別会計の資金繰はこのところ不足額を日銀借入金乃至国庫余裕金繰替使用を以て賄う例であつたが、当月外国為替資金証券一〇、〇〇〇百万円、貿易資金証券一二、〇〇〇百万円を発行しそれぞれ資金繰の一端を負担せしめるに至つた。之により外国為替特別会計は余裕金繰替使用増一五、八〇〇百万円とともに日銀借入金中二五、〇〇〇百万円を返済、貿易特別会計は外国為替特別会計に対する支払のほか余裕金繰替使用を二、一〇〇百万円返済した。之等の融通証券は食糧証券と同一の条件を以て発行され、食糧証券が差当り償還の為減少しつつあるに對して見返資金、預金部等より、短期証券に對する要求が高んで居る折柄之を補う意味を有すると共に日本銀行の政府貸付金を流動化する措置の第一歩を踏み出したものといふことが出来る。なお融通証券を併せた外国為替、貿易兩特別会計の一時借入金は限度余裕額前者七、五〇〇百万円後者なしとなつて居り前月に比し更に資金繰が逼迫したことを物語つてゐる。

(4) 対日援助見返資金

対日援助見返資金の当月における対民間産業投資は僅か四三四百万円に過ぎず(八月末迄の累計七、四六七百万円、予算額四〇、〇〇〇百万円)電気通信特別会計繰入、住宅公社貸付もそれぞれ一、五〇〇百万円、九〇〇百万円に止つたに對し、援助物資等処理特別会計よりの繰入は一二、三七一百万円に達したので、差引余裕は食糧証券償還金受入三八、〇五〇百万円とともに、食糧証券三三、四〇〇百万円、貿易資金証券一〇、〇〇〇百万円、外国為替資金証券一、〇〇〇百万円の購入に充当した。本資金の当月末短期証券運用額は五〇、四四七百万円、日本銀行預金は四、三二八百万円となる。

なお見返資金の対民間産業投資額の内訳は、船舶関係二八九百万円、鉄鋼業四五百万円、中小企業関係一〇一百万円であつて、因みに年度初来当月末までの

私企業からの見返資金に對する借入申請額(中小企業からの借入申請及び金融機関の増資優先株式引受申請を除く)一〇九件二四、三〇四百万円に對し、貸付実行額は二二件一、三九五百万円に止まつてゐる。

(5) 預金部

預金部においては、月中郵便貯金の増加は一、九七二百万円(当月行われた利子元加額を加えれば四、〇六二百万円となる)と朝鮮動乱勃発後の生活費の昂騰、物価先高見越を反映して、例月に比し不振であつた。しかし簡保年金及び厚生保険預金三、一七一百万円、会計預金五、二四八百万円が夫々増加し、また本月十五日から設定された公団預金が三、五四五百万円の増加を見たことなどによつて原資は一五、二八〇百万円増加した。一方運用面においては、地方公共団体に對する貸付が三、九八八百万円増加したほか目立つものなく、差引余裕金は月中一〇、七一八百万円と大幅な増加を示し、その月末残高は三五、一四二百万円(内二〇、四五〇百万円は短期証券購入、九、九六八百万円は使途を限定しない市中金融機関への預け金に充當、残余は日本銀行に對する当座預金)に達した。なお預金部の対民間受払のみについて見れば月中一二、八二〇百万円の大幅な引揚超過となつたが、これは主として公団預金の面で略々右相当額引揚超過となつたためである。

(6) 復興金融金庫

復興金融金庫の貸出の回収は当月中七七〇百万円(内公団二一九百万円)であつたに對し、保証融資の肩代りは三三三百万円に止まり、差引貸出残高は七三七百万円減少した。この貸出回収超過額の外、運用益五八四百万円、日本銀行に對する短期債売却超過額五〇三百万円などの手許資金を以て、国庫納付金一、七〇〇百万円を納入した。しかし同金庫は当月末なおかつ四、〇九三百万円の短期証券を有している。

(7) 全国銀行預金貸出及び日本銀行の全国銀行に對する信用供与

全国銀行貸出増加は月中三八、二二一百万円と前月の増加額を一七、六二七百万円方大幅に上廻つた。而してこれを新規貸出と回収とに分つて見るに(註)、七月中は新規貸出額二八〇、六七三百万円、回収額二六〇、一九六百万円であつたのに

対し、八月中は新規貸出額三〇六、九〇七百万円、回収額二六八、八一三百万円であり、当月の貸出の著増は、回収の若干の増加に拘らず、新規貸出が著しく多かつたことに基くことを示している。また新規貸出額を設備資金と運転資金に分つて見るに、八月中の設備資金の新規貸出額は六、九九〇百万円と前月に比し約八〇〇百万円減少しているのに対して運転資金の新規貸出額は二九九、九一七百万円と前月を約二七、〇〇〇百万円上廻つている。このように当月中運転資金の供給が増加したのは、夏場貯炭、肥料統制撤廃、鉄鋼補給金撤廃、輸出伸長、特需などに基く面もあるが、なお朝鮮動乱以後企業のストックが相当流動化したことを思えば、右の貸出状況は十分の注意を要するものと認められる。

(註) ここにいう新規貸出には、当座貸越を含まず、また切換継続分も含まない。

一方全国銀行総預金の月中増加は一、一九〇百万円と前月の増加額の約六割に止まつたが、これは一般預金が二六、五〇六百万円増加したにも拘らず、公金預金及び公団預金が夫々九、四七〇百万円及び四、八六〇百万円大幅に減少したためである。また同業者預金及び政府関係預金を除く預金は月中一、一七六百万円の増加で、この間銀行の手持手形小切手が四、五五九百万円増加していることを考慮すれば、預金の実質的増加は約七、六〇〇百万円に過ぎなかつたものと推定される。

右の如く全国銀行勘定においては貸出が著しく増加したに拘らず預金の増勢が不振であつたため、日本銀行の市中銀行に対する貸出は相当の引締政策がとられたにも拘らず月中二三、〇五七百万円増加した。而してこれを貸出形態別に見ると、商業手形及び貿易手形の再割引が夫々一、八二八百万円及び四、二四一百万円の増加に止まつたのに対して手形貸付は一六、九八七百万円著増した。なお日本銀行の市中金融機関からの長期国債買入は月中四、四〇四百万円（内銀行三、五〇〇百万円、農林中央金庫七三三百万円）行われた。

(8) 農業系統預金

農業協同組合貯金は、供麦が前月に引つづき不伸であつたのに対し、旧盆資金、秋肥資金の需要があり、月中一、二二九百万円減少した。なお農林中央金庫

の日本銀行からの借入金は月中二、五三五百万円増加した。

(9) コール市場

旧盆資金需要などによる地方銀行筋の回収に加え、公団の市中預金の預金部への引揚が行われたため、市場は通月強調をつづけ、無条件物中心レートは月初の日歩一銭六厘から漸次引締り、月末には一銭七厘五毛となつた。

(10) 証券発行市場

本月中の株式払込高は二、二七六百万円と前月に比し二八三百万円の微増に止まり、依然として不振を免れなかつた。

一方起債市場においては、月中事業債の発行高は三、三四〇百万円と前月に比し九二〇百万円減少し、また金融債発行高も六、二〇〇百万円（内興業債券四、〇〇〇百万円、勸業債券一、三〇〇百万円、農林債券五〇〇百万円、商工債券四〇〇百万円）と前月に比し七〇〇百万円減少した。これは主として日本銀行の市中金融機関よりの長期国債買入額が前月に比し減少したためである。

(11) 日本銀行の信用政策上の新措置

貿易手形割引代り金が、他に流用されるのを防止するため、輸出業者に対する融資が確実に製造業者に流れるよう貿易手形再割引の審査基準を厳格化し、原則として複名手形に限り再割引を認めることとした。

二、通 貨

(1) 日本銀行券の動き

前月八、六二四百万円の発行超過を示した銀行券は上旬申告納税の移納を主因に還収超過を示したが、物価の騰勢、荷動きの活潑化、特需、及び輸出の増大に伴う資金需要量の増大並に盆資金の需要によつて戻り足は鈍く、月央以降に至つて増勢気配を示し前記の如き日本銀行の金融引締政策にも拘らず結局月末発行高は三二四、六一八百万円と通月四、八〇九百万円の発行超過となつた。なお月中旬平均発行高においては前月の増加高六、三七二百万円に対し当月は七、五九〇百万円の増加と前月の増加高を更に上廻つている。

(2) 日本銀行券の増減要因

当月中における日本銀行券の動きを財政金融の各部面より総括してみると先づ

純財政資金(前記財政の項における財政資金と異り見返資金を除外している)は第一期申告納税の移納を中心に二二、〇二六百万円の引揚超過を示したため預金部資金の引揚超過二、八三二百万円、見返資金の撤布超過四二九百万円を含めて結局財政面においては二四、四二九百万円の大幅引揚超過を示した。而も一方市中の要資は前記の如く増大したため市中の金線は窮屈裡に推移し、日本銀行の貸出は二八、〇六〇百万円の増加を示し、市中中国債々券の買上超過五、〇〇八百万円を含めて日本銀行の対市中信用は三三、〇六八百万円の大幅増加となつた。

(3) 預金通貨の動き

当月における預金通貨の動きをみると全国銀行一般当座預金(同業者預金及び公金預金を除く)は一四、八五二百万円と前月に比し八、一二八百万円の増加を示し、銀行手持小切手手形の増加四、五五九百万円を考慮した実質預金においても増加しているものと推定される。一方全国手形交換高は一四、八六八百万円と前月に比し一九、二六一百万円の増加を示し昨年十二月の八〇三、七二六百万円を上廻るに至つた。従つて当月の預金通貨は前月に引続き増加傾向にあるものと思われる。

三、生産

(1) 動力状況

生産活動の基調をなす動力状況をみるに、出炭は本年に入つて三月のストによる減産以来初めて三、〇〇〇千屯を割り、二、九八二千屯と前月比三三二千屯(九・七%)の減少をみている。これは例年の夏場減産の他に常磐地区の水害が影響したものとみられ、特に八月中旬の減産が顕著であつた。なお労務者一人当り出炭高は八・〇四屯と前月に較べ〇・八二屯の低下を示したが、前年同月の七・四屯に比較すれば著しい飛躍の跡がみられる。月中荷渡実績は秋高を見越した思惑も手伝つてやや活潑化し、前月比二〇〇千屯増の二、八八九千屯となり、特に産業用炭は一六〇千屯の荷渡増で過去六ヶ月最高の荷渡実績を示したことは注目される。当月の総貯炭量は四、一九八千屯と前月比三一五千屯の減少(坑所は微増せるも港頭及び市場が減少)を示し、四月以来累増してきた貯炭量は当月初めに減少に転じた。

次に電力をみるに、夏場渇水期による水力の減少から火力の増加に拘らず総発電々力量は三、〇九六百万キロワット時と前月に比べ九一百万キロワット時(約三%)の減少をみたが、肥料工業の生産手控による消費量減少のため、繊維工業、機械器具工業、窯業等の消費量若干の増加も円滑に賄われ、全国的な電力需給は概ね順調に推移した。

(2) 工業生産

鉄鉄の生産量は一六七千屯で前月より二%減産を示したが、普通鋼々材は補給金撤廃による前月の反動的減産から立直つて、二五四千屯と前月比二二千屯(八・五%)の増産をみ好調であつた。

其の他主要物資の生産状況をみるに、化学肥料は季節的需要不振に加えて公園廃止に伴う各社の生産手控への影響もあつて生産は何れも減少し、月中生産量は硫酸一一八千屯、過燐酸石灰八六千屯、石灰窒素二九千屯と夫々前月に比し約三割に及ぶ減産となつた。セメントは国内需要の増加から生産も前月に比し一八千屯上昇し、三五七千屯に達し、昨年十二月の戦後最高記録(三五九千屯)に次ぐ数字を示した。また機械工業に於ては特需の増加及び輸出の伸長から工作機械、工具類の停滞を除いては一般に好調で特に鉄道車輛、トラック、通信機械等は飛躍的な増産をみている。

逐月順調な生産上昇を記録している繊維工業は、前月に引続き当月は輸出の活況と相俟つて糸業、織物業いずれも生産は好調であつた。即ち綿業は四四、五九一千封度(前月比四三九千封度増加)、綿織物は一二九、九七八平方碼(前月比三、九八五平方碼増加)と夫々戦後最高記録を示した。なお当月における原棉の輸入は七二千俵で前月より二一千俵少く、紡績工場に於ける原棉在庫の減少をみている。生糸も一六・五千俵(前月比一・八千俵増加)とこれ又戦後最高の生産実績を記録した。

(3) 工業活動指数

当月の生産を総司令部経済科学局調の工業活動指数に拠つてみるに、鉱業は石炭の減産により指数低下、機械工業は微落(鉄道車輛、トラック、小型自動車は飛躍的に生産上昇せるも、船舶、産業機械、タイプライター等の減産による)、

化学工業も若干減少しているが、繊維類は引続き上昇し、又金属工業（鋼材、銅、亜鉛等）も僅少なから生産実績上伸し、窯業はセメント、板ガラス共に飛躍的な増加をみ結局鉱工業生産指数は九四・五%と前月同様の指数を記録した。これに電力及びガスを加えた工業活動指数は、電力の不振から一〇八・五%と前月（一〇九・二%）より微落を示したが、例年季節的凋落を示す八月の生産活動としては注目すべき好調といえよう。

(4) 食糧事情

麦の供出高は月中二、〇五七千石、月末累計六、〇一〇千石、進捗率七二・四%と昨年同月末の累計六、七八〇千石、一〇一・七%に比して特に進捗率が著しく劣っている。尚補正割当は月央漸く決定され、事前割当より微増（三〇千石増加）して八、三〇六千石となつた。斯くの如く今年の麦供出は極めて不振と云わざるを得ないが、この原因は水害等による被害、買上価格の低廉なること及び供出補正割当が遅れ且つ目標が高いことに歸せらるべきものとみられる。

当月の輸入食糧の放出許可は穀物で一四五千石（六・五日分、内米が五千石）で又身替り貯蔵米が三〇八千石も放出せられ、月中の食糧配給割合は内地産米五・六・九%、外国輸入米一・一・三%、内地産麦類一〇・三%、輸入小麦二〇・九%、雑穀豆類〇・六%となつている。即ち月中の米食率は計画を遙に上廻り、六八・二%（前月六四・六%）となり端境期にも拘らず当月の食糧事情は極めて順調に推移した。

朝鮮動乱が起きてから食糧の思惑買が起り端境期と相俟つて食糧の闇価格は上昇し始めたので、政府では騰貴する闇米の価格を抑える目的をもつて食糧緊急措置を実行した。即ち八月分の主食用に前記の如き輸入穀物及び凍結米の放出を行い主要都市に対する小麦粉五日分の特配をなすと共に二十都道府県に対し米五日分を麦製品の代りに配給した。かくて一時大幅に騰貴した闇米の価格も下落をみせ下旬には大体事変前の二割高程度に落着いた。

四、貿易

(1) 輸出入実績

八月の輸出実績は二五、四七八百万円と前月（二二、六八六百万円）に比して

二、七九二百万円の著増を示し、従来の最高であつた六月の二三、六九三百万円をしのぐ好成绩を収めている。品目別にみると食糧及び飲料、繊維及びその製品、木材、紙及びその製品、油脂及び蠟、薬品類、礦物及びその製品、機械及び機器類の七品目は増加しており、殊に繊維及びその製品は綿製品の輸出が現物の品不足により稍々頭打ちとなつているにも拘らず生糸、絹製品、人造繊維織物等の輸出が増大したため、月中一二、八〇五百万円と前月（一〇、七〇九百万円）より更に二、〇九六百万円の著増をみている。これに反して動物及び植物製品、金属及びその製品、雑品の三品目は若干の減少を示しているが、この内海外需要の旺盛な金属及びその製品の減少は特需並びに内需との競合による輸出力の減退によるものと思われる。

他面輸入実績は国際市場の売手市場化による買付困難に加え輸入手続上の制約等により四月以降減少の一途を辿つてきたが、八月の輸入実績も一三、〇五三百万円と前月（一二、五〇四百万円）比九、四五一百万円の著減を示すに至つている（尤も実績は月中に入港した輸入物資を申告に基いて集計するものであるが、入港した物資で申告が遅延しているものがあるので正確な実績はこれより若干増大する見込）。品目別では木材、紙及びその製品、動物及び植物製品、機械及び機器類は増加しているが、その他は一律に減少し、特に食糧及び飲料、繊維及びその製品の減少が著しい。この結果貿易収支は当月も前月に引続き一二、四二五百万円の出超となつている。なおかかる輸入不振に対しては現在輸入制度を中心に各種の促進対策が考慮せられてるので今後は漸次増大して行くものと思われる。

(2) 輸出申告書認証高実績

次に当月における輸出申告書認証高統計により輸出契約の状況をみるに、月中認証高実績は七三、八六〇千ドルと前月（七四、二四七千ドル）には及ばなかつたが引続き七千万ドル台の好調を持續している。

これを通貨圏別にみるとスターリング地域は大幅に減少しているのに対してドル地域、オープン勘定地域は増大を示している。即ちスターリング地域は新通商協定の未締結、前月、著増の反動等により二三、〇一一千ドルと前月（二三、〇七

七千ドル)より七、〇六六千ドルの減少を示した。これに対してドル地域は対米輸出が一九、四九八千ドルと前月比三、一〇三千ドル増加したのを始め、カナダ、中共向等の輸出が増加したため三一、九六七千ドルと前月(二八、五三二千ドル)を三、四三五千ドル上廻るに至っており、又オーブン勘定地域も國際的買付氣運に刺戟せられてアルゼンチン、フィリッピン、香港、インドネシア、タイ向輸出が増大し、一八、八八二千ドル(前月一五、六三八千ドル)に達する好成果を挙げている。

これを商品類別にみると消費財では雜貨が若干増加しているが、纖維、農水産物が前月著増の反動で減少したため總体では四九、八五五千ドルと前月(五二、七三三千ドル)より二、八七八千ドル減少を示している。これに反して生産財は鉄鋼、非鉄金屬が特需、内需との競合から減退しているが、機械、化学製品が大幅に増加したため總体では二四、〇〇五千ドルと世界的な軍備擴張を反映して五月以来上昇の一途を辿っている。

(3) 特 需

本年六月二十五日の朝鮮動亂勃発後九月三日までに本邦における米軍部隊及び經濟協力局より発註せられた商品並びに役務の額は七一、九四四千ドル(内商品関係四二、九三三千ドル、役務二九、〇一一千ドル)に達しているが、この中八月以降のものは五九、二五八千ドル(内商品関係三七、八三二千ドル、役務二一、四二三千ドル)と当月に入り急速に増加をみせている。商品関係では鐵道車輛、トラック等の機械類が最も多く、次いでドラム罐、有刺鐵線等の金屬類、木材、纖維類の順となつてゐる。かかる契約高に対して八月までに支払われた額は一一、九九六千ドルと約一六%に過ぎないが、これは特需の納期が三ヶ月以上の長期に亙るものが多いことに基因しており、従つて支払は十月以降に大幅に増加するものと思われる。

(4) 輸入自動承認制度の実施

最近不振の輸入を促進するため各種の対策が考究せられてゐるが、その一つとして八月八日輸入貿易管理令の一部を改正して輸入の自動承認制度が実施せられることとなつた。即ち従来の民間輸入方式は外貨資金の事前割当制度と先着順制

度の二方式を以て運営されていたが、この中先着順制度においては(イ)申請額が予算額を超過する場合には抽籤が行われる結果当選率を高めるため実需以上申請するものが多いこと(ロ)外貨予算が品目別地域別に定められているため業者の自主的な選択が困難であること(ハ)これ等が引いては輸入価格を引上げること等の弊害が生ずるに至つていた。これが打開策として採られたのが自動承認制度であつて、本制度においては先着順制度の如く品目別、地域別の外貨予算を組まず、自動承認制の適用を受ける品目全体について地域別の予算のみを定めて業者に自主性を認めると共に、予算額も若干余裕を以て見積り、抽籤を行わないこととせられている。なお先着順方式による輸入は漸次自動承認方式に移行せられるが、当分は外貨資金の關係から存続せられる。

五、商 況

前月朝鮮動亂を契機として好調の波に乗つた商況は当月に於いても海外に於ける戰略物資の需要増加と國際價格上昇による輸出の増大の外特需に影響された国内実需の増嵩があり更に今後一般民需に対する供給減を予想しての思惑買も依然作用し引続き活況裡にあるが、然し消費財では特に、纖維品に於て暴利取締対策、公団手持の放出、悪徳業者の摘発等政府一連の施策実施と業者の投機資金の不足もあつて思惑買は上旬を頂上として中旬以降漸く鈍化の徴候を示すに至つた。又小売筋に於いては当月は例年程ではなかつたが夏枯れ商況は免れなかつた。一方生産財は引続く内外需要の旺盛によつて取引依然活況をみせ價格も統騰を示した。

(1) 商品の売行

先ず売行をみるに消費財では總じて前月を下廻つてゐるが食料品のみは、例年のこと乍ら清涼飲料品、旅行用携帯食料品等季節的な需要増加に前月より寧ろ良好な売上げを示し、又纖維品中純綿タオル、下着、ワイシャツ、靴下等は前月には劣るがなお比較的良い売行をみせた。右のことは全國百貨店の売行にも反映し即ち衣料品七七七百万円、雜貨二八百万円、家庭用品七三百万円方々減少を示し、食料品のみは九二百万円増加であり、結局通月の總売上高は四、七一一百万円で前月を八一二百万円方下廻る状況であつた。これが原因としては購買力の不

足もさること乍ら、朝鮮動乱の影響によつては現在の豊富な消費財が急激に不足しないと云う観測が一般化したためと云える。

一方生産財の売行は朝鮮動乱を契機として引続き活況を呈している。即ち鋼材は内外需要増高の一途を辿り特に車輛、造船、土建関係筋からの買気が目立つており、鉄鋼第二次製品では引続き亜鉛鉄板を首め針金、釘、鉄線、レール等も売行き旺盛である。又非鉄金属は、電気銅、鉛、亜鉛、錫等いずれも海外からの引合増加がみられ、国内の買気も旺盛であるが品薄から市中の売物は少い。機械器具も荷動き少々増高を示し塗料、染料等も例年より一ヶ月早く需要期の到来をみ荷動きは活潑となった。石炭の貯炭量は前月逐月累増の一途を辿つていたが当月に入り荷動き漸次上昇し貯炭量も減少に転じている。セメントは沖繩、フィリッピン、インドネシアへの輸出がみられ国内では建築用として荷動き活潑であつた。

(2) 商品価格の動き

次に商品価格をみるに先ず消費財では前月二十日以降本月の五日頃迄最高潮に達した織維品の価格騰貴は公団手持の放出、暴利取締の強化、一般的な資金不足と価格の行き過ぎに対する警戒心も加わつて季節的需要期を迎えた毛製品を除いては一様に低落歩調を示した。即ち原糸類に於いては綿糸は暴利取締の第一目標におかれた関係もあつて前月下旬を頂点として下落に転じ、生糸、人絹糸、スフ糸は当月上旬を頂上として夫々毎旬低下している。麻糸は中旬を最高としてこれ又下旬には下落をみせた。然るに梳毛糸のみは季節的仕入期に入つて毎旬上昇を示している。織物価格の動きも大体に於て原糸類と軌を一にし綿布は前月下旬より、絹織物、人絹織物は上旬より夫々下落を示し毛織物のみが騰貴を持続している。洋紙類は印刷用紙白もの価格は騰勢にある。ゴム製品は協定価格の引上げがあつて自動車タイヤチューブ、自転車タイヤチューブ、ゴム履物等二三割の騰貴を示した。

生産財では鋼材価格は当月も毎旬上昇を示し特に薄板の騰貴が甚しく、鉄鋼第二次製品も価格は何れも強調を呈し非鉄金属も依然続騰を示している。その他機械器具は原材料の値上りから、塗料、染料は需要増加から当月は夫々騰貴を示した。又セメント価格も上昇した。

(3) 物価指数の動き

東京卸売物価指数(公定価格あるものはそれにより、これなきものは自由価格により作成)は前月の急騰に引続き、総指数に於て四・八%の上昇をみた。その騰貴品目をみると、織維品、金属及金属製品の値上りが依然著しく、此の外、化学製品、生ゴムの上昇も顕著なものがある。織維品の中では化繊関係が海外の市況を映じて引続き大幅騰貴を示している外、当月に入つて海外の品薄及び需要増加の見込から生糸相場が急騰をみたため、繭、生糸、絹織物が何れも著騰をみたのが注目される。金属及び金属製品については非鉄金属が依然強調を持続しているが、更に鉄鋼関係に於いて漸く特需の影響が浸透してきたため、二次製品価格の上昇が目立つている。化学製品の値上りは化学肥料の統制撤廃による外化繊関係の好況が反映している。而して卸売物価指数を生産財と消費財とに分つて見れば生産財指数は八・二%の騰貴となつているが消費財指数は織維品価格の上昇に拘らず食用農産物が保合乃至低落を示したため一・〇%の微騰に止まつた。

一方小売物価指数(作成方法は卸売物価指数に同じ)は先月は微騰に止まつたが当月に至つて卸売物価指数の上昇に追隨し、一挙に入・三%の騰貴を示した。これは主として生鮮食料品及び織維品の値上りによるが、消費者物価指数(総理府調)が当月僅か二・二%の騰貴に止つている点から見てもかかる小売物価の急騰に今後共消費者の需要が追隨しうるかについては疑問がある。

卸売物価指数に於ては生産財指数が消費財指数を遙かに上廻る上昇率を示したが、關及び自由物価指数に於ては生産財九・二%、消費財一五・〇%の上昇と消費財の上昇率が著しく高くなつてゐる。生産財の上昇は金属及び金属製品の価格が前月にも増して昂騰したのを主因とするが消費財の急騰は卸売物価指数に表われない生鮮食料品が季節的な影響から著しく騰貴したことと、織維品がその対象品目として必需品を採用しているため実需の裏付けもあつて、大幅騰貴(四八・五%増)したことに基いている。

(4) 工場在庫高の動き

重要物資の工場在庫高をみるに消費財では綿織物、絹、人絹織物、スフ織物は売行活況と輸出伸長に引続き減少を示しているが毛織物は生産増加(前月比一

一%増)と価格先高見越の売控気構から微減に止まった。板ガラスは商況を反映して減少しているが電球は生産の好調にさしたる需要なく、増加を示した。生産財では電気銅、鉛、亜鉛、苛性ソーダ、セメント等内外需要の旺盛から、軒並減少を示したが硫安は秋肥需要前のため著増をみせた。石炭の工場手持は引き続き増を示した。

(5) 輸送実績

当月の国鉄貨物輸送実績は水書、盆休、特殊輸送等の悪条件があつたにも拘らず総計一〇、三八四千トンと前月の二%減に止まり重要物資たる鉄鉄、セメント、及主食類は却つて増加を示した。海上輸送は朝鮮動乱以来好転し汽船輸送実績は石炭、鉄鉄、セメント、非鉄金属、木材の増加が目立ち総計一、三四四千トンと前月を一九一十トン方上廻る実績を示した。又繋船は月末二〇三隻六七八千重量トンと前月末に比し更に一七隻一〇六千重量トンの減少をみた。右を反映して運賃は動乱前は同盟運賃に比し二、三割方安であつたものが最近は五分方安程度に上昇を示している。

(6) 株式市況

株式市況は更月後も引き続き強調裡に推移し、二十一日の平均株価は八四四〇四銭(東京市場)と本年の最高八四四六一銭(二月十四日)に接近するに至つた。然し其の後買氣の一服と織維品等に対する暴利取締措置等を嫌氣して稍々低落したが大勢は依然堅調を示している。これを東京証券取引所における出来高並に株価指数についてみるに一日平均出来高は三、二二二千株と三百万株を突破し前月の二、八五〇千株に比し一二・七%増加し、又株価指数も三五三・八と前月の三〇九・八に比し一四・二%の上昇を示し本年における最高値を現した。然し昨年十一月の四二五・七%に比すればなお一四・五%下廻っている。

六、賃銀、雇用

(1) 賃銀支払状況

東京都に於る男子工業労働者平均賃銀は一三、一二五円と前月の一三、五四四円に比較し四一九円の減少となつてゐる。之は定期的給与が一三、四二五円と前月に比し三五五円増加したに拘らず、臨時的給与が前月賞与金等の支給された後

をうけて七七四円の減少となつたためである。なお定期的給与の増加は朝鮮動乱以降の事業の繁忙による就業時間の増加によるもので金属工業、修理業に特にその傾向著しいものがあるが、然し之は未だ一般的なものとはなつていない。

(2) 企業整備状況

企業整備は本年四月以降漸減しつつあるが、当月は特需等による生産の活潑を反映して更に減少し、前月比一〇七件を減じ総数二三八件となり被整理人員も前月比二千人を減じ一千人となつてゐる。これを規模別にみれば従業員五〇人未満のもの一〇五件(前月比八七件減)、五〇人以上二〇〇人未満のもの九三件(前月比一四件減)、二〇〇人以上のもの四〇件(前月比六件減)である。又業種別にみれば建設工業、対人サービス業、公務及団体が若干増加しているのみであり他は総じて減少している。

(3) 求人求職状況

求人、求職、就職関係を東京都職業紹介状況調についてみると、求人数二四、四六七人で前月比一、七〇二人増、求職者数六六、七四〇人、前月比三、九二七人増、就職者数一五、六四九人で前月比一、九〇二人増と何れも増加をしている。求人は特需産業を中心とした臨時雇が多く、又女子は紡績、女中等が増加しているが未だ一般的に労働市場の拡張にはなつていない。なお最近の求職者の中には既に職業を持つてゐるものが多くなつており、これにおされて経験のない失業者は慢性失業化する傾向がある。

(4) 労働争議の状況

次に労働争議の状態をみるに依然として大きなストライキはみられなくなつたが臨時給与取得に関する要求が争議へ発展したものが散見せられた。即ち労働争議による要求事項別調べをみると賃銀手当に関するものが圧倒的でこの主なるものは賃銀定期支払、増額、減額反対、臨時給与支給等であり、賃銀以外の首切り反対等は減少して来ている。この辺にも朝鮮事変の影響がみられてゐる訳である。なお争議の一種とみられる職業安定所に対する「職よこせ」の暴力的デモは相変わらず所々でみられている。